

(証券コード 5801)

平成 25 年 6 月 3 日

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 3 号

古河電気工業株式会社

取締役社長 柴田 光義

**第 1 9 1 回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報のご案内**

当社第 1 9 1 回定時株主総会招集ご通知に際しまして、株主の皆様にご提供すべき書類のうち、次の事項にかかる情報につきましては、法令および当社定款第 34 条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.furukawa.co.jp>) への掲載によりご提供しておりますので、ご高配賜りますよう、お願い申し上げます。

連結計算書類の「連結注記表」
計算書類の「個別注記表」

以 上

(当社第191回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報)

第191期

連結計算書類の「連結注記表」 計算書類の「個別注記表」

古河電気工業株式会社

【目 次】

当社第191回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報

連結計算書類の「連結注記表」・・・1頁～9頁

計算書類の「個別注記表」・・・・・・10頁～15頁

1頁から15頁に表示しております連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」にかかる情報は、法令および当社定款第34条に基づき、平成25年6月3日から、平成25年6月25日の当社第191回定時株主総会の日より3ヶ月を経過する日までの間、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.furukawa.co.jp>) に掲載いたします。

連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等に関する注記等】

I. 連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社の数 115社

主要な連結子会社の名称

古河スカイ(株)、日本製箔(株)、東京特殊電線(株)、古河電池(株)、FCM(株)、OFS Fitel,LLC等。

TOTOKU (HONG KONG) Ltd., 東莞古河東特光電有限公司, PennTecQ,INCはそれぞれ重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社とした。

Metrocable Industria e Comercio Ltdaは、FURUKAWA INDUSTRIAL S.A. PRODUTOS ELETRICOSとの合併により、(株)井上製作所、古河パワーコンポーネンツ(株)は旭電機(株)との合併により、OFS Brightwave do Brasil Ltda.は清算により、消滅した。旭電機(株)は古河電工パワーシステムズ(株)に社名変更した。TOTOKU (HONG KONG) Ltd.は古河東特(香港)有限公司に社名変更した。

2. 非連結子会社

Furukawa Electric Institute of Technology Co., Ltd.等。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産・売上高・損益及び利益剰余金の額のいずれにおいても小規模であり全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためである。

II. 持分法の適用に関する事項

1. 持分法適用会社の数 18社

主要な持分法適用会社の名称

(株)ビスキャス、原子燃料工業(株)等。

STF Co.,Ltd.は、合併解消により持分を売却したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外している。

2. 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

雲南銅業古河有限公司等。

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、その損益及び利益剰余金の額のいずれにおいても小規模であり全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためである。

III. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券……………主に償却原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法と定額法による。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法による。
- (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 繰延資産の処理方法

- (1) 株式交付費……………支出時に全額費用として処理している。
- (2) 社債発行費……………支出時に全額費用として処理している。

6. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。
- (3) 役員退職慰労引当金……………連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) 製品補償引当金……………製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。
- (5) 環境対策引当金……………ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去や土壌改良工事等の環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。
- (6) 災害損失引当金……………東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用している。
なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
金利スワップ……………借入金
為替予約……………外貨建売掛債権、外貨建買入債務等
地金先物取引……………原材料、仕掛品
- (3) ヘッジ方針……………借入債務、確定的な売買契約等に対し、金利変動、為替変動及び原材料価格変動等のリスクを回避することを目的としてヘッジを行っている。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって有効性を評価している。

8. 消費税等の会計処理方法……………税抜処理を採用している。
9. のれんの償却に関する事項……………原則として5年間で均等償却を行っており、効果の発現する期間を合理的に見積ることが可能なものは、その見積り年数によっている。
10. 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用している。

IV. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であった、FURUKAWA INDUSTRIAL S.A. PRODUTOS ELETRICOSとその傘下の3社、OFS Fitel,LLCとその傘下の8社、台日古河銅箔股份有限公司は、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、決算日を3月31日に変更している。また、古河電工（深セン）有限公司、FURUKAWA METAL (THAILAND) PUBLIC CO., LTD.の決算日は12月31日であるが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更している。

これらの変更により、上記16社については、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間の財務諸表を連結している。

この結果、平成24年1月1日から平成24年12月31日までの12ヶ月間の財務諸表を連結した場合と比べ、売上高は23,920百万円、営業利益は793百万円、経常利益は776百万円、税金等調整前当期純利益は800百万円、当期純利益は791百万円増加している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

建物及び構築物	4,426百万円
機械装置及び運搬具	3,094百万円
工具器具備品	361百万円
土地	5,541百万円
投資有価証券	985百万円
合計	14,410百万円

担保付債務は以下のとおりである。

短期借入金	2,046百万円
1年内償還予定の社債	119百万円
流動負債その他	420百万円
社債	149百万円
長期借入金	1,923百万円
固定負債その他	17百万円
合計	4,675百万円

2. 偶発債務

保証債務	17,749百万円
債権流動化に伴う買戻し義務	5,045百万円

3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理について

当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりである。

受取手形	2,424百万円
支払手形	3,450百万円

【連結損益計算書に関する注記】

特別損失カルテル関連費用は、過去の自動車用部品取引に関するカナダ競争法違反による罰金462百万円、ならびに、米国及びカナダにおけるカルテル関連（民事賠償請求訴訟関連含む）の弁護士費用計635百万円である。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	706,669	—	—	706,669
合計	706,669	—	—	706,669
自己株式				
普通株式	590	7	1	596
合計	590	7	1	596

普通株式の自己株式の株式数の増減は、単元未満株式の買取請求による取得（3,178株）、山崎金属産業㈱の保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加（4,232株）および単元未満株式の買増請求による売渡（1,300株）による。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,118	利益剰余金	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については元本割れのない安全な運用を行うことを基本とし、銀行等金融機関からの借入や社債発行により必要な資金を調達している。デリバティブ取引については投機目的では行わないものとしている。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っている。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、このうち長期借入金の一部は、金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引の実行・管理については、社内関連規程に従って行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	31,293	31,293	—
(2) 受取手形及び売掛金	222,430	222,430	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	115	120	5
②その他有価証券	49,943	49,943	—
③非連結子会社及び関連会社株式	7,348	6,919	△429
資産計	311,131	310,707	△424
(1) 支払手形及び買掛金	(133,125)	(133,125)	—
(2) 短期借入金	(125,049)	(125,049)	—
(3) 社債	(32,617)	(32,862)	△245
(4) 長期借入金	(162,830)	(165,079)	△2,248
負債計	(453,622)	(456,116)	△2,493
デリバティブ取引 (*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	51	51	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	457	457	—
デリバティブ取引計	509	509	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。一部の売掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」②参照）、円貨建売掛金とみて当該帳簿価額を以て時価としている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価の算定は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。一部の買掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」②参照）、円貨建買掛金とみて当該帳簿価額を以て時価としている。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債の時価の算定は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりである。

通貨関連（時価の算定方法は、先物為替相場によっている。）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	4,759	—	△81	△81
	買建	2,260	—	41	41
合計		7,020	—	△40	△40

商品関連（時価の算定方法は、商品先物相場を使用している。）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	先物取引				
	売建	5,926	—	84	84
	買建	2,668	—	6	6
合計		8,594	—	91	91

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりである。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	4,960	—	△258	先物為替相場によって いる。
	買建	買掛金	7,020	—	426	
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建	売掛金	4,564	—	(*)1	
	買建	買掛金	581	—		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,000	3,000	△31	取引先金融機関から提 示された価格によって いる。
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	長期借入金	6,142	4,704	(*)2	
	支払固定・受取変動	長期借入金	86,868	74,547		
	受取変動・支払変動	長期借入金	1,000	—		
原則的処理方法	地金先物取引 売建	原材料、仕掛品	1,102	—	156	地金先物相場によって いる。
	買建	原材料、仕掛品	9,596	2	163	
	合計		124,836	82,254	457	

(*)1 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金及び当該買掛金の時価に含めて記載している(上記「資産」(2)及び「負債」(1)参照)。

(*)2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している(上記「負債」(4)参照)。

(注2) 非上場株式(非連結子会社及び関連会社株式を含む)(連結貸借対照表計上額49,617百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」及び「(3)有価証券及び投資有価証券 ③非連結子会社及び関連会社株式」には含めていない。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部子会社では、東京都その他地域において賃貸可能な土地やオフィスビル等を有している。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
19,781	38,677

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)及び一定の評価額や適切に市場を反映していると考えられる指標に基づく金額等である。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 234円73銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 5円07銭 |

【重要な後発事象に関する注記】

当社の連結子会社である古河スカイ株式会社（以下「古河スカイ」という。）は、平成24年8月29日に、住友軽金属工業株式会社（以下「住友軽金属」という。）との間で、平成25年10月1日（予定）に古河スカイと住友軽金属の両社が対等の精神に基づき経営統合すること（以下「本経営統合」という。）について合意し、統合基本合意書を締結したが、平成25年4月26日に本経営統合について最終的に合意し、合併契約を締結した。

【その他の注記】

該当事項はない。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券……………償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法…総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

- ① 建物（建物附属設備を除く）
定額法
- ② 建物（建物附属設備を除く）以外
定率法。但し、千葉事業所銅線工場、三重事業所銅線工場・伸銅工場、銅管事業部、日光事業所、銅箔事業部は定額法による。

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

(4) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支出時に全額費用として処理している。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理する。
- (3) 製品補償引当金……………製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。
- (4) 環境対策引当金……………ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去や土壌改良工事等の環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

(5) 災害損失引当金……………東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

7. 収益の計上基準

工事契約に係る認識基準は、平成21年4月1日以降に着手した工事契約で、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主に原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

8. リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ……………借入金

為替予約……………外貨建売掛債権、外貨建買入債務等

地金先物取引……………原材料

(3) ヘッジ方針……………借入債務、確定的な売買契約等に対し、金利変動、為替変動及び原材料価格変動等のリスクを回避することを目的としてヘッジを行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって有効性を評価している。

10. 消費税等の会計処理方法……………税抜処理を採用している。

11. 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用している。

【会計方針の変更に関する注記】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、これに伴う当事業年度の営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	305,311百万円
2. 保証債務 (うち当社負担分)	38,000百万円 34,296百万円)
3. 債権流動化に伴う買戻し義務	5,098百万円
4. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	85,552百万円
長期金銭債権	281百万円
5. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	52,120百万円
長期金銭債務	6百万円
6. 退職給付債務	
a.退職給付債務	△54,548百万円
b.年金資産	26,760百万円
c.未積立退職給付債務 (a + b)	△27,788百万円
d.未認識数理計算上の差異	5,533百万円
e.退職給付引当金 (c + d)	△22,254百万円
7. 期末日満期手形の会計処理について	
当期の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当期末日満期手形は次のとおりである。	
受取手形	74百万円
支払手形	27百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高の総額	
関係会社に対する売上高	146,449百万円
関係会社からの仕入高等	193,169百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	22,353百万円
2. 特別損失カルテル関連費用は、過去の自動車用部品取引に関するカナダ競争法違反による罰金462百万円、ならびに、米国及びカナダにおけるカルテル関連（民事賠償請求訴訟関連含む）の弁護士費用計574百万円である。	

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	444,609株	3,178株	1,300株	446,487株

(注) 当期における増減は、単元未満株式の買取請求による取得 (3,178株) および単元未満株式の買増請求による売渡 (1,300株) による。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	1,531百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,462百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,113百万円
固定資産の減損損失	498百万円
税務上の繰越欠損金	45,434百万円
その他	22,603百万円
<hr/>	
繰延税金資産小計	79,643百万円
評価性引当額	△66,115百万円
<hr/>	
繰延税金資産合計	13,528百万円

2. 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△9,436百万円
その他	△3,987百万円
<hr/>	
繰延税金負債合計	△13,423百万円
<hr/>	
繰延税金資産の純額	104百万円

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表上に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している資産として、OA機器、試験測定装置等がある。

【関連当事者との取引】

(1) 当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	古河 A S (株)	(所有) 直接 100.0	当社製品の製造	製品の購入	82,973	買掛金	7,409
				受取配当	2,716	—	—
	古河マグネットワイヤ(株)	(所有) 直接 100.0	当社より原材料を供給、当社が同社製品を販売	製品の購入	33,283	買掛金	4,662
	古河電工パワーシステムズ(株)	(所有) 直接 100.0	当社製品の製造	資産の譲渡	57	—	—
	古河産業(株)	(所有) 直接 100.0	当社製品の販売	製品の販売	33,241	売掛金	13,533
	古河電工産業電線(株)	(所有) 直接 100.0	当社より原材料を供給、当社が同社製品を販売	製品の販売	11,510	売掛金	6,213
	古河エレコム(株)	(所有) 直接 100.0	当社製品の販売	製品の販売	12,906	売掛金	7,231
	ミハル通信(株)	(所有) 直接 100.0	当社より原材料を供給、当社が同社製品を販売	受取配当	2,503	—	—
子会社	古河 ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート(株)	(所有) 直接 100.0	当社及び国内関係会社の貸付等の財務支援及びファクタリング	ファクタリング取引	45,349	買掛金	12,173
				グループファイナンス取引	11,000	短期借入金	11,000
関連会社	(株)ビスキャス	(所有) 直接 50.0	当社より原材料を供給	債務保証	5,771	—	—

(注) 1. 製品の販売及び購入については、市場価格などを勘案した上で、一般の取引条件と同様に決定している。

2. 資金の貸付条件については、市場金利などを勘案した上で、両者の協議の上決定している。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 183円48銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 21円16銭 |

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はない。

【その他の注記】

該当事項はない。